

第 6 回 通 常 総 会 議 案

平成 28 年 6 月 20 日

一般社団法人 交通工学研究会

第 6 回 通常 総会 次第

1. 開 会
2. 会長挨拶
3. 来賓挨拶
4. 表 彰
 - 第 30 回交通工学研究会論文賞
 - 第 19 回交通工学研究会技術賞
5. 提出議案
 - 第 1 号議案
 - 平成 27 年度 事業報告 ・貸借対照表 ・正味財産増減計算書 ・
公益目的支出計画実施報告等の件
 - 第 2 号議案
 - 平成 28 年度 事業計画 ・収支予算書等の件
 - 第 3 号議案
 - 理事の選任の件
6. 閉 会

第 1 号議案

平成 27 年度 事業報告・貸借対照表・正味財産増減計算書・
公益目的支出計画実施報告の件

資 料

平成 27 年度 事業報告（報告事項）

平成 27 年度 貸借対照表（決議事項）

平成 27 年度 正味財産増減計算書（決議事項）

平成 27 年度 財産目録（参考資料）

平成 27 年度 公益目的支出計画実施報告書（報告事項）

平成 27 年度 監査報告書

平成 27 年度 事業報告

平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで

I 総務委員会

1. 会員数は以下のとおりである。

	4月当初	入会	退会	会員数	備考
正会員	1,682	72	106	1,648	特別会員内訳
学生会員	123	53	64	112	特級 4社
特別会員	183	1	1	183	1級 14社
名誉会員	11	3	0	14	2級 20社
					3級 145社
計	1,999	129	171	1,957	

2. 第 5 回通常総会の開催 (以下敬称略)

通常総会が、6 月 19 日(金)13 時 30 分から東京都千代田区霞ヶ関の尚友会館で開催された。

正会員、学生会員、特別会員、名誉会員を含め会員総数 1,950 名のうち、当日出席者 41 名、表決委任状提出者 1,032 名の計 1,073 名が出席した。

総会は、朝倉康夫会長の挨拶、警察庁 鈴木基久 交通局長、国土交通省 石川雄一 道路局企画課長の来賓挨拶の後、交通工学研究会技術賞の表彰を行った。

その後審議に入り、平成 26 年度 貸借対照表及び正味財産増減計算書については、監査結果報告のうえ、諮ったところ原案のとおり承認可決した。

次に、任期満了に伴う次期役員については、候補者名簿のとおり選任され、それぞれ就任した。

また、平成 26 年度 事業報告及び公益目的支出計画実施報告並びに平成 27 年度 事業計画書及び収支予算書について、報告した。

続いて、名誉会員推薦(3 名)の提案があり、諮ったところ異議なく賛同を得て、14 時 45 分に閉会した。

なお、平成 27 年度役員等は、次のとおりである。

平成 27 年度 一般社団法人交通工学研究会 役員

(五十音順)

会 長 朝 倉 康 夫
副会長 赤 羽 弘 和
坂 東 自 朗

顧 問

飯 田 恭 敬 太 田 勝 敏 片 倉 正 彦 鈴 木 忠 義
高 田 邦 道 新 谷 洋 二 森 田 綽 之 森 地 茂

理 事

飯 田 裕 一 石 川 正 大 島 健 志 桂 樹 正 隆
加 藤 宏 久 保 田 尚 桑 原 雅 夫 高 山 純 一
龍 野 彰 男 中 山 啓 一 西 田 泰 原 田 昇
福 井 良 太 郎 福 田 敦 森 俊 雄

監 事

北 村 隆 則 小 松 逸 朗

3. 第 18 回交通工学研究会技術賞

第 5 回通常総会において、第 18 回交通工学研究会技術賞 2 件が発表され、授与された。

「第 18 回交通工学研究会技術賞」

平成 9 年度より設けられた技術賞(第 5 回より技術奨励賞を技術賞に名称変更)は、交通工学に関して優れた実績を有する実務上の研究及び活動に対して、従前は過去暦年 1 年間に機関誌「交通工学」に掲載された「紹介」・「報告」・「報文」の中から選定されていたが、交通工学の発展に顕著な貢献を成した実務的、先進的な技術や施策への取組を広く顕彰するために、平成 15 年度より「紹介」・「報告」・「報文」に加えて、自ら応募あるいは会員より推薦のあった業績に対しても選考対象とした。

平成 27 年度は、平成 26 年掲載の紹介・報告等 37 編の事業を対象とし、平成 27 年 2 月に行われた選考小委員会において下記の 2 件の事業が技術賞として選定され、第 3 回理事会(平成 27 年 3 月 16 日)において決定した。

事業名:自転車シミュレータを使用した交通安全教育

受賞者:本田技研工業株式会社 安全運転普及本部

(機関誌 第 49 巻 1 号にて紹介)

事業名:焼津市ラウンドアバウト社会実験

受賞者:焼津市

(機関誌 第 49 巻 3 号にて報告)

4. 理事会の開催

第 1 回理事会(平成 27 年 5 月 26 日)

議題 1. 第 5 回通常総会議案について

- (1) 第 1 号議案 平成 26 年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、公益目的支出計画実施報告書等の件
- (2) 第 2 号議案 平成 27 年度事業計画、収支予算書について
- (3) 第 3 号議案 任期満了に伴う次期役員を選任(案)について

議題 2. 平成 27 年度 顧問の選任(案)について

議題 3. 次期職務担当理事について

議題 4. 学術委員会からの報告について

議題 5. 研究会 50 周年記念行事について

議題 6. その他

第 2 回理事会(平成 27 年 6 月 19 日)

議題 1. 会長・副会長の選任

議題 2. 職務担当理事の選任

第 3 回理事会(平成 27 年 11 月 26 日)

議題 1. 平成 27 年度 事業進捗状況について

議題 2. 平成 27 年度 中間決算見込みについて

議題 3. 建設系 CPD 協議会への加盟について

議題 4. 国土交通省への技術者資格の登録申請について

議題 5. 交通工学研究会論文賞・技術賞表彰規程の一部改定(案)について

議題 6. 展開型研究「ETC2.0 データを活用した道路の信頼性評価に関する研究」の設置について

議題 7. 研究会 50 周年記念行事について

議題 8. 第 6 回通常総会の日程について

議題 9. その他

第4回理事会(平成28年3月16日)

- 議題 1.平成27年度事業報告(案)について
- 議題 2.平成27年度決算見込(案)について
- 議題 3.平成28年度事業計画(案)について
- 議題 4.平成28年度収支予算(案)について
- 議題 5.交通工学研究会第30回論文賞・第19回技術賞について
- 議題 6.交通工学研究会創立50周年記念行事について
- 議題 7.時限小委員会の新規申請と継続申請について
- 議題 8.国土交通省への技術者資格登録申請結果について
- 議題 9.平成28年度役員・顧問・名誉会員等について
- 議題 10.その他

5.総務委員会・運営会議などの開催

総務委員会を3回開催し各委員会と提携して公益目的支出事業及びその他の事業の運営について、横断的に研究会活動のあり方について、検討を行った。

一般社団法人交通工学研究会としての、各種規程類の見直しを引き続き行った。

運営会議を4回開催し各委員会の活動状況、問題点などを検討し、研究会の円滑な運営を行った。また、50周年記念事業について引き続き検討を行った。

6.徳岡基金の運営

平成2年度に受けた遺贈により平成3年度から徳岡基金を設け、その運用益及び基金取崩により、下記の事業の運営を行った。

- ・第35回交通工学研究発表会において、研究奨励賞の副賞の贈呈。

II 経理委員会

一般社団法人交通工学研究会平成27年度収支予算を執行した。平成31年度完了予定の公益目的支出計画について、第4回目の公益目的支出計画報告(平成26年度分)を平成27年6月26日に内閣府へ提出した。

III 編集委員会

機関誌「交通工学」第50巻2号より第51巻1号まで4冊を発行し会員に配布した。主な掲載内容及び企画・編集内容は下記のとおりである。

- ・主な掲載内容編数
 - 第50巻2号より第50巻4号:報告・紹介25編、特別寄稿3編
 - 第51巻1号:41名の方よりご寄稿をいただいた。
- ・交通工学論文集(J-STAGE 公開論文)5編を再掲載した。
- ・各号のテーマ: 第50巻2号 未来のクルマ
 - :第50巻3号 北陸・信越地方における道路交通の取り組みと展望
 - :第50巻4号 道路の管理と交通の安全を支えるもの
～道路附属物・交通安全施設～
 - :第51巻1号 交通工学、これまでの50年、これからの50年
- ・講座:交通工学に関する法制度(第50巻1号～第50巻4号)
- ・座談会:交通工学研究のこれからの50年

IV 研究委員会

研究委員会は、自主研究小委員会、研究企画小委員会、交通技術研究小委員会、附置義務駐車場審査小委員会の各事業を推進した。

1. 自主研究小委員会

3 件の基幹型研究、2 件の展開型研究、1 件の公募型研究を行った。

① 基幹型研究

1-1 平面交差の計画・設計・制御の研究

(代表: 赤羽弘和/千葉工業大学、平成 25 年度より 3 箇年)

現行「平面交差の計画と設計-基礎編-」と「交通信号の手引」の改訂に関して、各部の具体的な記述内容を検討し、必要に応じて代替記述案を提示し、原稿を確定させると共に、平成 28 年度に出版委員会下における改訂出版作業用の小委員会設置に移行させる準備を終えた。加えて、今後の調査・研究の継続的な実施体制固めと改訂出版のプロセスの提案に関して、調査・研究の継続方法と、その成果を定期的に書籍等として広く共有するプロセス等検討を行った。

1-2 道路の交通容量とサービスの質に関する研究

(代表: 中村英樹/名古屋大学、平成 27 年度より 3 箇年)

平成 26 年度に取りまとめた、わが国の社会的要請を可能とする性能照査型道路計画設計手法に関するガイドの実務展開を図っていく際の懸案事項について、技術的・実務的検討を行った。道路構造令など既存関係法令、並びに既存技術指針類の限界とその対応方法および、交通容量とサービスの質について実証分析を中心とした検討を行い、知見の蓄積を図った。また、新しい道路計画設計の考え方について平成 28 年 2 月 2 日に静岡市において「階層型道路ネットワークの実現にむけて」ミニシンポジウムを(参加者 130 名)を開催し、実務者らと広く意見交換を行った。

1-3 災害発生時における交通課題研究

(代表: 元田良孝/岩手県立大学、平成 27 年度より 3 箇年)

災害発生時に生じる交通課題に対する知識、研究成果の蓄積と災害時交通問題の啓発を主たる目的とし、情報の蓄積と会員への啓発を行う。また、自治体などからの要請に基づき技術支援を行った。平成 28 年 2 月 26 日東京において「津波避難計画策定に資する計画支援モデルに関する勉強会」(参加者 30 名)を開催した。

② 展開型研究

1-1 「(日本型)道路交通安全監査」

(代表: 赤羽弘和/千葉工業大学、平成 26 年度より 2 箇年)

幹線道路における安全監査について、監査手順、監査員の選定方法、監査水準改善のための手法・体制を策定し、ガイドライン案を起草した。また、2 つの受託業務に安全監査チームを選定・派遣等の支援を行った。

生活道路における安全監査についても検討するとともに、国土交通省・岡山国道事務所が先行実施している同対策とも連携し、情報交換を行った。また、生活道路対策における業務手順実施への支援のための参考資料および補足資料を「生活道路のゾーン対策マニュアル」編纂チームと共同で検討・作成した。

1-2 ETC2.0 データを活用した道路の信頼性評価に関する研究

(代表: 朝倉康夫/東京工業大学、平成 27 年度より 1 箇年)

ETC2.0 のアップリンクデータの一層の活用を図る。また、プローブデータをもとに道路の信頼性を評価するための方法を開発するとともに、ETC2.0 データからの道路の車線利用率を計測する手法について検討した。

③ 公募型研究

1-1「交通事故リスクマネジメントに関する研究」

(代表: 吉井稔雄/愛媛大学、平成 27 年より2箇年)

道路ネットワークの安全性向上を目的として、道路通行時に期待される交通事故による損失(交通事故リスク)を算定する方法の確立、ならびに同交通事故リスク値を用いた交通マネジメント手法の検討を行った。平成 28 年 1 月 22 日に東京において報告会(参加者 32 名)を開催した。

2. 研究企画小委員会

交通工学研究会が行うべき課題や調査研究について、当小委員会で検討し、新たな受注に向けて準備する。また、現行の受託研究、共同研究、助成研究の進行管理を行った。

① 受託研究

企画力・研究力を強化し、可能な範囲で企画へ参加した。

平成 26 年度契約 平成 27 年度完了業務

研究課題	委託者	研究代表
八王子支社内 高速道路の高齢者対応に関する検討会運営業務	中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株)	赤羽 弘和
交通安全対策検討会等運営に係る業務 (平成 26 年度)	首都高速道路(株)	赤羽 弘和

平成 27 年度契約 平成 27 年度完了業務

研究課題	委託者	研究代表
平成 27 年度愛知県内交通事故対策検討業務	国土交通省 中部地方整備局 名古屋国道事務所	中村 英樹
平成 27 年度伊豆市中心市街地まちづくり階層型道路ネットワーク構想検討業務	伊豆市	中村 英樹
平成 27 年度 高速道路における高齢化対策検討業務(高齢者の高速道路利用特性に関する基礎的研究)	(株)ネクスコ・エンジニアリング 東北	元田 良孝
平成 27 年度大宮国道事務所版 道路安全監査作業	(株)オリエンタルコンサルタンツ	尾崎 晴男
ETC2.0 プローブデータの信頼性評価手法に関する検討業務	一般財団法人ITSサービス高度化機構	朝倉 康夫
平成 27 年度千葉国道事務所版道路安全監査施行作業業務	パンフィックコンサルタンツ(株)	小早川 悟
道路事業による時間信頼性向上効果の算定方法整理業務	国土交通省 国土技術政策総合研究所	朝倉 康夫

平成 27 年度契約 平成 28 年度完了業務

研究課題	委託者	研究代表
交通安全対策検討会等運営に係る業務 (平成 27 年度)	首都高速道路(株)	赤羽 弘和
平成 27 年度横浜環状南線 交通対策技術検討委員会補助業務	(株)ネクスコ東日本エンジニアリング	赤羽 弘和
八王子支社内高齢者対策検討会運営業務	中日本ハイウェイ・エンジニアリング(株)	赤羽 弘和
首都高速道路における将来管制に関する有識者ヒアリング業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	—

② 共同研究

平成 26 年度契約 平成 27 年度完了業務

研究課題	共同研究者
東南アジア都市における交通流と移動のモニタリング技術	トヨタ自動車(株)

平成 27 年度契約 平成 28 年度完了業務

研究課題	共同研究者
カーシェアリングと路外駐車場の活用方策に関する研究	パーク二四(株)
交通管制のための交通状況と交通需要の推定技術	トヨタ自動車(株)

③ 助成研究

一般社団法人日本損害保険協会の自賠責運用益抛出事業として、「高齢者交通事故の原因とその交通安全施策に係る研究」を開始した。

3. 交通技術研究小委員会

①交通技術セミナーの開催

交通技術の普及や技術交流を目的に、「交通技術セミナー」を開催した。

○第 35 回交通技術セミナー

テーマ：大規模イベント時における交通政策、交通施策

開催日：平成 27 年 11 月 13 日(金)

会場：日本大学理工学部 1 号館 6 階 CST ホール(東京都千代田区)

参加者：137 名

②事例研究報告会の開催

特別会員コンサルタント会社の技術者による、実務面での事例発表及び討論をすることで、会員相互の技術力向上を図ることを目的に、「事例研究報告会」を 2 回開催した。

○第 32 回事例研究報告会

開催日：平成 27 年 6 月 5 日(金)

会場：ちよだプラットフォームスクウェア(東京都千代田区)

参加者：46 名

○第 33 回事例研究報告会

開催日：平成 27 年 10 月 21 日(水)

会場：ちよだプラットフォームスクウェア(東京都千代田区)

報告会参加者：30 名

意見交換会参加者：18 名

③その他

○路面標示・標識事例集

研究会 HP で公開中の「路面標示・標識事例集」の充実を図るための議論を行った。

○交通調査実務の手引

平成 20 年 7 月発行の「交通調査実務の手引」改訂に関する議論を開始した。

○新規事業

交通技術に関する勉強会(有料)について、その運営方針及び内容等の検討を開始した。

4. 附置義務駐車場審査小委員会

渋谷地区及び新宿地区において駐車施設附置義務減免及び隔地確保の審査を行った。

平成 27 年度契約 平成 27 年度完了業務

審査件名	委託者	審査代表
新宿駅東口地区駐車場地域ルール審査業務((仮称)SMBC 新宿ビル駐車施設附置義務台数低減及び隔地確保申請審査業務)	一般社団法人 新宿駅東地区 駐車場地域ルール運用協議会	高田 邦道
渋谷地区駐車場地域ルール駐車施設附置減免及び隔地確保第 2 回目変更申請審査業務(渋谷駅地区駅街区開発計画駐車施設附置減免及び隔地確保)	一般社団法人 渋谷地区駐車 対策協議会	原田 昇
渋谷地区駐車場地域ルール駐車施設減免審査業務((仮称)宇多川町15地区開発計画附置義務)	一般社団法人 渋谷地区駐車 対策協議会	原田 昇
渋谷地区駐車場地域ルール駐車施設減免審査業務(渋谷駅桜丘口地区市街地再開発計画附置義務)	一般社団法人 渋谷地区駐車 対策協議会	原田 昇

平成 27 年度契約 平成 28 年度完了業務

審査件名	委託者	審査代表
渋谷地区駐車場地域ルール隔地確保審査業務 27-003((仮称)ヒューリック渋谷公園通りビル)	一般社団法人 渋谷地区駐車 対策協議会	原田 昇
渋谷地区駐車場地域ルール隔地確保審査業務 27-004((仮称)ADW 渋谷道玄坂ビル)	一般社団法人 渋谷地区駐車 対策協議会	原田 昇
渋谷地区駐車場地域ルール隔地確保審査業務 27-005((仮称)野口ビル新築計画審査業務)	一般社団法人 渋谷地区駐車 対策協議会	原田 昇

V 出版委員会

1. 図書の編集と時限小委員会の活動 4 件

①交通工学ハンドブック改訂小委員会

「交通工学ハンドブック 2014」ボリュームライセンスの販売を開始した。また、「交通工学用語集」の段階的な電子出版へ向けて、対象を絞り込み内容の検討を行った。

②生活道路に関する検討小委員会

「生活道路のゾーン対策マニュアル」に関する各地からの問い合わせ対応を行った。

③自転車通行を考慮した交差点設計の手引小委員会

原稿の取りまとめを終了し、「平面交差の計画と設計 自転車通行を考慮した交差点設計の手引」を7月に発行し第94・95回交通工学講習会のテキストとして利用された。

④ラウンドアバウト技術指針出版小委員会

ラウンドアバウトの計画設計に関わる技術指針の内容について検討するとともに、「ラウンドアバウト マニュアル」の編集作業を行った。

2. 新規出版物の発行

- ・平面交差の計画と設計 自転車通行を考慮した交差点設計の手引 平成 27 年 7 月 2,000 部
- ・交通工学ハンドブック 2014 ボリュームライセンス 平成 27 年 7 月

3. 既存出版物の増刷

・路面標示設置マニュアル	平成 27 年 9 月	2,000 部増刷
・改訂 交通信号の手引	平成 27 年 9 月	400 部増刷
・交通調査実務の手引	平成 27 年 10 月	200 部増刷

4. 出版物の販売

平成 27 年度の販売目標を 4,500 部と定め、講習会等イベントの機会を利用するほか、メールマガジン及び他団体への働きかけを行い、既存出版物 3,162 部、新規出版物 1,248 部、計 4,410 部の販売を行った。

5. 著作権関係

「平面交差の計画と設計-基礎編-」を使用した計算ソフトへの対応について、民間ソフト会社との協議を継続して行った。

VI 事業委員会

1. 交通工学講習会

第 94・95 回交通工学講習会を「自転車通行を考慮した交差点設計の考え方」をテーマに東京・大阪にて開催した。

第 94 回は、平成 27 年 7 月 8 日に発明会館ホール(東京都港区)において、第 95 回は同年 10 月 14 日に建設交流館(大阪市西区)において開催した。参加者は第 94 回 282 名、第 95 回 194 名、計 476 名であった。

講習会プログラムは以下のとおりである。

1. 平面交差点における道路交通技術を再考する
大口 敬(東京大学)
2. 自転車の関係する事故の傾向と警察が進める交通安全対策
植竹 昌人(警察庁交通局交通規制課)
3. 自転車に関わる最近の取り組み
竹下 卓宏(国土交通省道路局環境安全課)
4. 自転車通行を考慮した交差点設計の手引き
第 1 章 自転車交通に関する基本情報
山中 英生(徳島大学大学院)
第 2 章 交差点部の通行制御
小早川 悟(日本大学)
第 3 章 交差点部の設計例
【東京会場】大脇 鉄也(国土交通省)
【大阪会場】大塚 康司(株式会社建設技術研究所)
第 4 章 自転車対応交差点における法定外路面表示
【東京会場】松原 淳(公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団)
【大阪会場】吉田 長裕(大阪市立大学大学院)
第 5 章 留意事項
海老澤 綾一(警視庁交通部交通規制課)
5. パネルディスカッション
講演内容に対するフロアとの意見交換や今後の展開可能性等について議論を行った。
【東京会場】
コーディネーター:久保田 尚(埼玉大学大学院)
パネラー:大口 敬、山中 英生、小早川 悟、大脇 鉄也、松原 淳、海老澤 綾一

【大阪会場】

コーディネータ:久保田 尚(埼玉大学大学院)

パネラー:大口 敬、山中 英生、小早川 悟、大塚 康司、吉田 長裕、海老澤 綾一

2. 交通工学実技講習会

第26回交通工学実技講習会を平成27年8月26日より3日間にわたり、尚友倶楽部会議室(東京千代田区)において開催し21名の参加者を得た。講習テーマを「平面交差の計画と設計」とし、コンサルタント・自治体等の初心者を対象に、「平面交差の計画と設計-基礎編-」をテキストにした講義及び演習を行った。

3. 交通工学研究発表会

第35回交通工学研究発表会を日本大学理工学部駿河台キャンパス1号館(東京都千代田区)において平成27年8月31日(月)~9月1日(火)に開催した。

学術委員会第2学術小委員会(委員長:藤原章正/広島大学教授)にて採択された108編(研究論文74編、実務論文34編)の研究発表会論文が、4会場16セッションに分けて発表され、会場には約450名の聴講者を迎えた。

デモンストレーション会場では研究発表に関するデモンストレーションの展示が3件あった。

1日目の午後には研究委員会より、自主研究活動のうち、前年度(平成26年度)末に終了した2件の基幹研究の成果について口頭報告された。また、当会で進めている共同研究・受託研究についての紹介が行われた。

セッション名及び座長・副座長は次のとおりである。

- | | |
|-----------------|--|
| 1.交通安全(1) | 座長:萩原 亨(北海道大学)
副座長:浪川 和大(警視庁交通規制課) |
| 2.交通安全(2) | 座長:田久保 宣晃(科学警察研究所)
副座長:小川 圭一(立命館大学) |
| 3.情報提供・ICT(1) | 座長:藤田 素弘(名古屋工業大学)
副座長:三浦 正幸(首都高速道路株) |
| 4.情報提供・ICT(2) | 座長:牧野 浩志(国土技術政策総合研究所)
副座長:井ノ口 弘昭(関西大学) |
| 5.交通情報と交通管制 | 座長:森川 高行(名古屋大学)
副座長:鹿野島 秀行(国土技術政策総合研究所) |
| 6.都市交通調査とデータの応用 | 座長:桑原 雅夫(東北大学)
副座長:田中 淳(株オリエンタルコンサルタンツ) |
| 7.交通流(1) | 座長:中村 英樹(名古屋大学)
副座長:堤 浩介(日本交通技術株) |
| 8.交通流(2) | 座長:朝倉 康夫(東京工業大学)
副座長:後藤 誠(東日本高速道路株) |
| 9.道路計画 | 座長:廣島 康裕(豊橋技術科学大学)
副座長:石坂 哲宏(日本大学) |
| 10.運転者認知・車両挙動 | 座長:森津 秀夫(流通科学大学)
副座長:田中 伸治(横浜国立大学) |
| 11.高齢者 | 座長:日野 泰雄(大阪市立大学)
副座長:柳原 崇男(近畿大学) |
| 12.歩行者交通 | 座長:磯部 友彦(中部大学)
副座長:谷口 綾子(筑波大学) |
| 13.都市交通計画 | 座長:森田 哲夫(東北工業大学)
副座長:塚井 誠人(広島大学) |
| 14.公共交通 | 座長:喜多 秀行(神戸大学)
副座長:川本 義海(福井大学) |

- | | |
|------------|------------------------|
| 15. 交通行動分析 | 座 長: 秋山 孝正(関西大学) |
| | 副座長: 森尾 淳((一財)計量計画研究所) |
| 16. 自転車交通 | 座 長: 高宮 進(国土技術政策総合研究所) |
| | 副座長: 梶田 佳孝(東海大学) |

4. 第 25 回平面交差の計画と設計セミナー

第 25 回平面交差の計画と設計セミナーを、平成 28 年 1 月 14 日(木)～15 日(金)の 1 日半にわたり、尚友倶楽部会議室(東京都千代田区)において開催し、44 名の参加があった。初心者を対象に「平面交差の計画と設計-基礎編-」の基本事項を分かりやすく解説し、簡単な演習を行った。

VII 資格委員会

TOP 資格試験は、CBT(Computer Based Testing)方式にて、申込時点で会場・日時を指定できる「会場・日時確定型募集」のコンピュータ受験を実施し、TOE 資格試験は、都内 1 会場にて記述式の試験を実施した。

また、「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録規程」(平成 26 年国土交通省告示第 1107 号)に基づく技術者資格の登録に関し、申請を行った結果、平成 28 年 2 月 24 日付にて交通工学研究会認定 TOE が技術者資格として登録された。

さらに、建設系 CPD 協議会に入会申込書および関係資料を提出し加盟申請を行った結果、平成 28 年 3 月 16 日付にて平成 28 年度からの建設系 CPD 協議会加盟が承認された。

1. 平成 27 年度 交通工学研究会認定 TOP 資格試験

- 一般試験 : 平成 27 年 8 月 1 日(土)～10 月 31 日(土)
 団体受験 : 平成 27 年 10 月 10 日(土) 日本大学船橋キャンパス(千葉県船橋市)

2. 平成 27 年度 交通工学研究会認定 TOE 資格試験

- 実施日 : 平成 27 年 11 月 15 日(日)
 会 場 : ちよだプラットフォームスクウェア(東京都千代田区)

3. 平成 27 年度 交通工学研究会認定 TOP/TOE 資格試験について

平成 27 年度の受験申込者・受験者・合格者数は、団体受験を除き下記のとおりである。

受験区分		申込者数		受験者延人数		受験率 B/A	受験者 数 C	合格者 数 D	合格率 D/C
		A	対前年 増減	B	対前年 増減				
TOP	一般	169	15	152	13	90%	121	57	47%
	学生	138	74	134	73	97%	125	32	26%
	合計	307	89	286	86	93%	246	89	36%
TOE	合計	12	1	12	2	100%	12	7	58%

*受験者数は複数回受験した受験者を1と数えた実受験者数

4. TOP/TOE 会の開催支援

学識者によるセミナーの実施、学識者と資格登録者との交流、資格登録者間の連携を支援するため、第 5 回 TOP/TOE 会の開催を支援した。今年度は、第 35 回交通工学研究会の開催に合わせ、第 2 日目の昼休みを利用して行われた。

- 実施日 : 平成 27 年 9 月 1 日(火)
 会 場 : 日本大学 理工学部 駿河台キャンパス(東京都千代田区)
 テーマ : TOE 試験問題の解説講義

5. 資格登録及び更新手続きについて

合格者の登録手続きと資格更新者の更新手続きを行った。

平成 27 年度の資格の新規登録者数、資格更新者数は下記のとおりである。

TOP		TOE	
新規登録者	資格更新者	新規登録者	資格更新者
75	50	7	17

資格試験の全合格者の資格登録状況は下記のとおりである。

登録状況	TOP	TOE	計
有効資格登録者	566	83	649
更新手続き中	34	1	35
未更新者(更新申請可能)	271	14	285
未登録者(登録申請可能)	137	4	141
資格失効者	600	10	610
計	1,608	112	1,720

VIII 学術委員会

交通工学論文集の全般について管理を行った。

交通工学論文集の閲覧は、論文掲載から1年間について、会員限定閲覧期間を設けて運用し、必要な情報を6月開催の通常総会案内はがきに掲載して、会員に周知した。

1. 第1学術小委員会

交通工学論文集に今年度は新たに16編(基礎・応用学術研究9編、事例研究・調査報告研究・システム開発など7編)の投稿があった。1編(基礎・応用学術研究1編)の論文を第1巻3号(平成27年4月発行)に、4編(基礎・応用学術研究3編、事例研究・調査報告研究・システム開発など1編)の論文を第1巻5号(平成27年10月発行)に、3編(基礎・応用学術研究3編)の論文を第2巻1号(平成28年1月発行)に掲載し、1編(事例研究・調査報告研究・システム開発など1編)については、交通工学論文集第2巻3号(平成28年4月発行)に掲載する手続きを行った。

2. 第2学術小委員会

①第35回交通工学研究発表会 論文集

応募論文112編のうち、第2学術小委員会委員による査読後、108編(研究論文74編、実務論文34編)の論文が審査を通過し、論文集(平成27年8月発行)に掲載された。

②第35回交通工学研究発表会 研究奨励賞・安全の泉賞

第35回交通工学研究発表会終了後、第2学術小委員会により、全発表論文の中から、下記の研究奨励賞3件及び安全の泉賞1件が選ばれ、後日賞状及び副賞が贈られた。

<研究奨励賞>

(論文番号順、○は発表者)

「シンボルを導入した道路情報の判読と運転行動との関連性」(研究論文)

飯田 克弘 (大阪大学)

○梶原 雄哉 (阪神高速道路(株))

高橋 秀喜 (中日本高速道路(株))

糸島 史浩 (中日本高速道路(株))

「多車線信号交差点における右折ギャップアクセプタンス挙動の分析」(研究論文)

○渡部 数樹 (名古屋大学)

中村 英樹 (名古屋大学)

<研究奨励賞および安全の泉賞>

「視覚障害者の道路横断のための新たな方向定位支援ツールの提案」(研究論文)

○稲垣 具志 (日本大学)

藤澤 正一郎 (徳島大学)

高橋 和哉 (NPO 法人グローイングピープルズウィル)

池田 典弘 ((株)キクテック)

竹内 聖人 ((株)キクテック)

荻野 弘 ((株)キクテック)

③交通工学論文集(特集号)

平成 27 年 3 月に審査を通過した論文 6 編(研究論文 4 編、実務論文 2 編)を、交通工学論文集(特集号)第 1 巻 4 号(平成 27 年 4 月発行)に掲載した。

今年度は投稿論文 45 編のうち、3 名の査読者による査読の後、第 2 学術小委員会による判定の結果、29 編(研究論文 26 編、実務論文 3 編)を交通工学論文集(特集号)第 2 巻 2 号(平成 28 年 2 月発行)にて掲載、4 編(研究論文 4 編)については、交通工学論文集(特集号)第 2 巻 4 号(平成 28 年 4 月発行)に掲載する手続きを行った。

事業報告の附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人法第 123 条及び同法施行規則第 34 条に規定する附属明細書に係る「事業報告の内容を補足する重要な事項」は、ありません。

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	132,517,502	112,586,986	19,930,516
未収会費	2,278,000	1,206,000	1,072,000
未収金	35,097,411	21,159,016	13,938,395
在庫	5,538,186	3,969,858	1,568,328
預け金	1,000	1,000	0
未成支出金	160,828	363,942	▲ 203,114
仮払金	0	0	0
前払金	10,200	11,504	▲ 1,304
前払費用	32,691	56,278	▲ 23,587
流動資産合計	175,635,818	139,354,584	36,281,234
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	6,465,400	6,554,204	▲ 88,804
徳岡基金資産	32,000,000	32,000,000	0
特定資産合計	38,465,400	38,554,204	▲ 88,804
(2) その他固定資産			
建物付属設備	3	3	0
什器備品	91,200	5	91,195
ソフトウェア	749,455	1,126,942	▲ 377,487
保証金	3,921,250	3,921,250	0
定期預金	1,200,000	1,200,000	0
その他固定資産合計	5,961,908	6,248,200	▲ 286,292
固定資産合計	44,427,308	44,802,404	▲ 375,096
資産合計	220,063,126	184,156,988	35,906,138
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	25,968,954	11,681,531	14,287,423
前受金	64,790,000	55,225,000	9,565,000
預り金	623,581	729,536	▲ 105,955
流動負債合計	91,382,535	67,636,067	23,746,468
2. 固定負債			
退職給付引当金	6,465,400	6,554,204	▲ 88,804
リース債務	0	0	0
固定負債合計	6,465,400	6,554,204	▲ 88,804
負債合計	97,847,935	74,190,271	23,657,664
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	32,000,000	32,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	(32,000,000)	(32,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	90,215,191	77,966,717	12,248,474
(うち特定資産への充当額)	(6,465,400)	(6,554,204)	▲ 88,804
正味財産合計	122,215,191	109,966,717	12,248,474
負債及び正味財産合計	220,063,126	184,156,988	35,906,138

貸借対照表内訳表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等 会 計	そ の 他 会 計	法 人 会 計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金			132,517,502		132,517,502
未収会費			2,278,000		2,278,000
未収金		35,097,411			35,097,411
在庫		5,538,186			5,538,186
預け金			1,000		1,000
未成支出金		160,828			160,828
前払金		10,200			10,200
前払費用			32,691		32,691
実施事業貸借(法人)			29,814,940	29,814,940	0
法人会計貸借(その他)		150,822,562		150,822,562	0
流動資産合計	0	191,629,187	164,644,133	180,637,502	175,635,818
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
退職給付引当資産			6,465,400		6,465,400
徳岡基金資産			32,000,000		32,000,000
特定資産合計	0	0	38,465,400	0	38,465,400
(2) その他固定資産					
建物付属設備			3		3
什器備品			91,200		91,200
ソフトウェア			749,455		749,455
保証金			3,921,250		3,921,250
定期預金			1,200,000		1,200,000
その他固定資産合計	0	0	5,961,908	0	5,961,908
固定資産合計	0	0	44,427,308	0	44,427,308
資産合計	0	191,629,187	209,071,441	180,637,502	220,063,126
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	38,500	22,548,089	3,382,365		25,968,954
前受金		53,200,000	11,590,000		64,790,000
預り金			623,581		623,581
その他会計貸借(法人)			150,822,562	150,822,562	0
法人会計貸借(実施)	29,814,940			29,814,940	0
流動負債合計	29,853,440	75,748,089	166,418,508	180,637,502	91,382,535
2. 固定負債					
退職給付引当金			6,465,400		6,465,400
固定負債合計	0	0	6,465,400	0	6,465,400
負債合計	29,853,440	75,748,089	172,883,908	180,637,502	97,847,935
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産			32,000,000		32,000,000
(うち特定資産への充当額)			(32,000,000)		(32,000,000)
2. 一般正味財産	▲ 29,853,440	115,881,098	4,187,533		90,215,191
(うち特定資産への充当額)			(6,465,400)		(6,465,400)
正味財産合計	▲ 29,853,440	115,881,098	36,187,533	0	122,215,191
負債及び正味財産合計	0	191,629,187	209,071,441	180,637,502	220,063,126

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	9,321	7,407	1,914
特定資産受取利息	9,321	7,407	1,914
受取会費	32,019,000	32,388,000	▲ 369,000
正・学生会員受取会費	17,259,000	17,628,000	▲ 369,000
特別会員受取会費	14,760,000	14,760,000	0
事業収益	129,702,784	116,692,302	13,010,482
自主研究事業収益	0	0	0
研究発表会事業収益	3,776,922	4,007,506	▲ 230,584
講習会事業収益	7,668,419	9,364,632	▲ 1,696,213
認定TOP/TOE事業収益	6,403,723	6,000,218	403,505
受託研究事業収益	89,542,000	76,443,630	13,098,370
出版事業収益	18,222,387	18,330,939	▲ 108,552
機関誌収益	2,534,133	2,545,377	▲ 11,244
機 関 誌 収 益	1,324,533	1,544,313	▲ 219,780
広 告 料 収 益	1,209,600	1,001,064	208,536
学術論文事業収益	1,555,200	0	1,555,200
受取補助金等	6,000,000	0	6,000,000
受取民間助成金	6,000,000	0	6,000,000
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
雑収益	95,966	55,283	40,683
受 取 利 息	15,455	10,142	5,313
雑 収 益	80,511	45,141	35,370
経常収益計	167,827,071	149,142,992	18,684,079
(2) 経常費用			
事業費	128,732,005	109,057,724	19,674,281
給料手当	18,260,043	17,584,804	675,239
臨時雇賃金	3,678,576	901,956	2,776,620
福利厚生費	3,431,140	3,424,563	6,577
旅費交通費	5,970,370	4,817,815	1,152,555
通信運搬費	949,586	1,067,214	▲ 117,628
会議費	414,015	386,002	28,013
会場借上費	1,323,749	1,243,810	79,939
減価償却費	0	169,121	▲ 169,121
消耗品費	408,948	48,358	360,590
システム使用料	691,200	1,022,025	▲ 330,825
印刷製本費	4,776,498	3,369,100	1,407,398
教材費	97,524	125,388	▲ 27,864
賃借料	4,273,679	3,955,301	318,378
在庫管理費	603,976	672,340	▲ 68,364
保険料	20,000	20,890	▲ 890
原稿料	1,492,695	1,974,374	▲ 481,679
宣伝費	1,550,211	1,938,235	▲ 388,024
図書費	3,402	2,560	842
諸謝金	16,778,000	11,462,000	5,316,000
褒賞金	120,000	250,000	▲ 130,000
租税公課	5,235,260	5,105,100	130,160
委託費	59,177,489	46,017,391	13,160,098
雑費	1,043,972	1,205,843	▲ 161,871
期首単行本在庫棚卸高	3,856,038	6,263,392	▲ 2,407,354
期首単行本仕掛品棚卸高	113,820	0	113,820
期末単行本在庫棚卸高	▲ 4,128,037	▲ 3,856,038	▲ 271,999
期末単行本仕掛品棚卸高	▲ 1,410,149	▲ 113,820	▲ 1,296,329

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費支出	26,935,396	26,583,016	352,380
給料手当	12,689,179	12,372,273	316,906
臨時雇賃金	475,054	1,652,855	▲ 1,177,801
退職給付費用	0	342,589	▲ 342,589
福利厚生費	2,384,353	2,185,796	198,557
会議費	26,970	32,488	▲ 5,518
会場借上費	64,400	77,680	▲ 13,280
旅費交通費	482,302	510,989	▲ 28,687
通信運搬費	1,089,196	1,104,097	▲ 14,901
減価償却費	388,892	1,015,440	▲ 626,548
消耗什器備品費	179,409	54,247	125,162
消耗品費	906,695	897,699	8,996
修繕費	0	0	0
印刷製本費	759,780	226,800	532,980
広報費	472,192	432,627	39,565
図書費	17,712	17,596	116
光熱水料費	347,142	433,034	▲ 85,892
賃借料	3,496,648	3,493,478	3,170
諸謝金	576,720	558,360	18,360
租税公課	88,261	92,380	▲ 4,119
雑費	2,490,491	1,082,588	1,407,903
經常費用計	155,667,401	135,640,740	20,026,661
評価損益等調整前当期經常増減額	12,159,670	13,502,252	▲ 1,342,582
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	12,159,670	13,502,252	▲ 1,342,582
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
退職給与引当金戻入	88,804	0	88,804
經常外収益計	88,804	0	88,804
(2) 經常外費用			
經常外費用計			
当期經常外増減額	88,804	0	88,804
当期一般正味財産増減額	12,248,474	13,502,252	▲ 1,253,778
一般正味財産期首残高	77,966,717	64,464,465	13,502,252
一般正味財産期末残高	90,215,191	77,966,717	12,248,474
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	32,000,000	32,000,000	0
指定正味財産期末残高	32,000,000	32,000,000	0
III 正味財産期末残高	122,215,191	109,966,717	12,248,474

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	平成27年度決算				平成26年度 決算合計	増減
	実施事業等会計	その他会計	法人会計	決算合計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
特定資産運用益	0	0	9,321	9,321	7,407	1,914
特定資産受取利息	0	0	9,321	9,321	7,407	1,914
受取会費	0	9,605,700	22,413,300	32,019,000	32,388,000	▲ 369,000
正・学生会員受取会費	0	5,177,700	12,081,300	17,259,000	17,628,000	▲ 369,000
特別会員受取会費	0	4,428,000	10,332,000	14,760,000	14,760,000	0
事業収益	3,776,922	124,370,662	0	128,147,584	116,692,302	11,455,282
自主研究事業収益	0	0	0	0	0	0
研究発表会事業収益	3,776,922	0	0	3,776,922	4,007,506	▲ 230,584
講習会事業収益	0	7,668,419	0	7,668,419	9,364,632	▲ 1,696,213
認定TOP/TOE事業収益	0	6,403,723	0	6,403,723	6,000,218	403,505
受託研究事業収益	0	89,542,000	0	89,542,000	76,443,630	13,098,370
出版事業収益	0	18,222,387	0	18,222,387	18,330,939	▲ 108,552
機関誌収益	0	2,534,133	0	2,534,133	2,545,377	▲ 11,244
機関誌収益	0	1,324,533	0	1,324,533	1,544,313	▲ 219,780
広告料収益	0	1,209,600	0	1,209,600	1,001,064	208,536
学術論文事業収益	0	1,555,200	0	1,555,200	0	1,555,200
受取補助金等	0	6,000,000	0	6,000,000	0	6,000,000
受取民間助成金	0	6,000,000	0	6,000,000	0	6,000,000
受取寄付金	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	1,564	94,402	95,966	55,283	40,683
受取利息	0	70	15,385	15,455	10,142	5,313
雑収益	0	1,494	79,017	80,511	45,141	35,370
経常収益計	3,776,922	141,533,126	22,517,023	167,827,071	149,142,992	18,684,079
(2) 経常費用						
事業費	9,808,870	118,923,135	0	128,732,005	109,057,724	19,674,281
給料手当	4,823,086	13,436,957	0	18,260,043	17,584,804	675,239
臨時雇賃金	258,784	3,419,792	0	3,678,576	901,956	2,776,620
福利厚生費	1,075,004	2,356,136	0	3,431,140	3,424,563	6,577
旅費交通費	469,652	5,500,718	0	5,970,370	4,817,815	1,152,555
通信運搬費	11,234	938,352	0	949,586	1,067,214	▲ 117,628
会議費	56,822	357,193	0	414,015	386,002	28,013
会場借上費	249,337	1,074,412	0	1,323,749	1,243,810	79,939
減価償却費	0	0	0	0	169,121	▲ 169,121
消耗品費	0	408,948	0	408,948	48,358	360,590
システム使用料	345,600	345,600	0	691,200	1,022,025	▲ 330,825
印刷製本費	329,799	4,446,699	0	4,776,498	3,369,100	1,407,398
教材費	0	97,524	0	97,524	125,388	▲ 27,864
賃借料	1,479,807	2,793,872	0	4,273,679	3,955,301	318,378
在庫管理費	0	603,976	0	603,976	672,340	▲ 68,364
保険料	0	20,000	0	20,000	20,890	▲ 890
原稿料	145,800	1,346,895	0	1,492,695	1,974,374	▲ 481,679
宣伝費	182,567	1,367,644	0	1,550,211	1,938,235	▲ 388,024
図書費	0	3,402	0	3,402	2,560	842
諸謝金	0	16,778,000	0	16,778,000	11,462,000	5,316,000
褒賞金	120,000	0	0	120,000	250,000	▲ 130,000
租税公課	143,719	5,091,541	0	5,235,260	5,105,100	130,160
委託費	0	59,177,489	0	59,177,489	46,017,391	13,160,098
雑費	117,659	926,313	0	1,043,972	1,205,843	▲ 161,871
期首単行本在庫棚卸高	0	3,856,038	0	3,856,038	6,263,392	▲ 2,407,354
期首単行本仕掛品棚卸高	0	113,820	0	113,820	0	113,820
期末単行本在庫棚卸高	0	▲ 4,128,037	0	▲ 4,128,037	▲ 3,856,038	▲ 271,999
期末単行本仕掛品棚卸高	0	▲ 1,410,149	0	▲ 1,410,149	▲ 113,820	▲ 1,296,329

科 目	平成27年度決算				平成26年度 決算合計	増減
	実施事業等会計	その他会計	法人会計	決算合計		
管理費	0	0	26,935,396	26,935,396	26,583,016	352,380
給料手当	0	0	12,689,179	12,689,179	12,372,273	316,906
臨時雇賃金	0	0	475,054	475,054	1,652,855	▲ 1,177,801
退職給付費用	0	0	0	0	342,589	▲ 342,589
福利厚生費	0	0	2,384,353	2,384,353	2,185,796	198,557
会議費	0	0	26,970	26,970	32,488	▲ 5,518
会場借上費	0	0	64,400	64,400	77,680	▲ 13,280
旅費交通費	0	0	482,302	482,302	510,989	▲ 28,687
通信運搬費	0	0	1,089,196	1,089,196	1,104,097	▲ 14,901
減価償却費	0	0	388,892	388,892	1,015,440	▲ 626,548
消耗什器備品費	0	0	179,409	179,409	54,247	125,162
消耗品費	0	0	906,695	906,695	897,699	8,996
修繕費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	759,780	759,780	226,800	532,980
広報費	0	0	472,192	472,192	432,627	39,565
図書費	0	0	17,712	17,712	17,596	116
光熱水料費	0	0	347,142	347,142	433,034	▲ 85,892
賃借料	0	0	3,496,648	3,496,648	3,493,478	3,170
諸謝金	0	0	576,720	576,720	558,360	18,360
租税公課	0	0	88,261	88,261	92,380	▲ 4,119
雑費	0	0	2,490,491	2,490,491	1,082,588	1,407,903
経常費用計	9,808,870	118,923,135	26,935,396	155,667,401	135,640,740	20,026,661
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 6,031,948	22,609,991	▲ 4,418,373	12,159,670	13,502,252	▲ 1,342,582
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	▲ 6,031,948	22,609,991	▲ 4,418,373	12,159,670	13,502,252	▲ 1,342,582
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
退職給与引当金戻入	0	0	88,804	88,804	0	88,804
経常外収益計	0	0	88,804	88,804	0	88,804
(2) 経常外費用						0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	88,804	88,804	0	88,804
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 6,031,948	22,609,991	▲ 4,329,569	12,248,474	13,502,252	▲ 1,253,778
一般正味財産期首残高	▲ 23,821,492	93,271,107	8,517,102	77,966,717	64,464,465	13,502,252
一般正味財産期末残高	▲ 29,853,440	115,881,098	4,187,533	90,215,191	77,966,717	12,248,474
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	32,000,000	32,000,000	32,000,000	0
指定正味財産期末残高	0	0	32,000,000	32,000,000	32,000,000	0
III 正味財産期末残高	▲ 29,853,440	115,881,098	36,187,533	122,215,191	109,966,717	12,248,474

正味財産増減計算書内訳表
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計				その他会計							法人会計	決算額	
	継1 自主研究	継2 研究発表会	継3 顕彰事業	小計	他1 講習会等	他2 資格賦与	他3 受託研究・ 民間助成	他4 出版事業	他5 機関誌発行	他6 学術論文	小計			
I 一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,321	9,321
特定資産受取利息				0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,321	9,321
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	9,605,700	0	9,605,700	22,413,300	32,019,000	
正・学生会員受取会費				0	0	0	0	0	5,177,700	0	5,177,700	12,081,300	17,259,000	
特別会員受取会費				0	0	0	0	0	4,428,000	0	4,428,000	10,332,000	14,760,000	
事業収益	0	3,776,922	0	3,776,922	7,668,419	6,403,723	89,542,000	18,222,387	2,534,133	1,555,200	125,925,862	0	129,702,784	
自主研究事業収益				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
研究発表会事業収益		3,776,922		3,776,922	0	0	0	0	0	0	0	0	3,776,922	
講習会事業収益				0	7,668,419	0	0	0	0	0	7,668,419	0	7,668,419	
認定TOP/TOE事業収益				0	0	6,403,723	0	0	0	0	6,403,723	0	6,403,723	
受託研究事業収益				0	0	0	89,542,000	0	0	0	89,542,000	0	89,542,000	
出版事業収益				0	0	0	0	18,222,387	0	0	18,222,387	0	18,222,387	
機関誌収益				0	0	0	0	0	2,534,133	0	2,534,133	0	2,534,133	
機関誌収益				0	0	0	0	0	1,324,533	0	1,324,533	0	1,324,533	
広告料収益				0	0	0	0	0	1,209,600	0	1,209,600	0	1,209,600	
学術論文事業収益				0	0	0	0	0	0	1,555,200	1,555,200	0	1,555,200	
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	6,000,000	0	0	0	6,000,000	0	6,000,000	
受取民間助成金				0	0	0	6,000,000	0	0	0	6,000,000	0	6,000,000	
受取寄付等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受取寄付金				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑収益	0	0	0	0	0	0	70	0	1,494	0	1,564	94,402	95,966	
受取利息				0	0	0	70	0	0	0	70	15,385	15,455	
雑収益				0	0	0	0	0	1,494	0	1,494	79,017	80,511	
経常収益計	0	3,776,922	0	3,776,922	7,668,419	6,403,793	95,542,000	18,223,881	12,139,833	1,555,200	141,533,126	22,517,023	167,827,071	
(2) 経常費用														
事業費	2,053,828	5,152,953	2,602,089	9,808,870	6,279,288	7,650,341	82,582,629	9,269,423	11,540,789	1,600,665	118,923,135		128,732,005	
給料手当	1,143,457	2,226,680	1,452,949	4,823,086	1,670,543	896,813	5,588,714	2,289,528	2,599,019	392,340	13,436,957		18,260,043	
臨時雇賃金	0	258,784	0	258,784	77,504	0	3,304,784	37,504	0	0	3,419,792		3,678,576	
福利厚生費	271,102	474,645	329,257	1,075,004	285,781	140,394	1,022,023	402,091	460,246	45,601	2,356,136		3,431,140	
旅費交通費	20,340	132,002	317,310	469,652	667,608	747,710	1,661,320	1,411,920	649,500	362,660	5,500,718		5,970,370	
通信運搬費	1,404	9,830	0	11,234	44,876	74,727	9,140	900	808,709	0	938,352		949,586	
会議費	54,662	2,160	0	56,822	0	1,267	241,758	26,290	75,176	12,702	357,193		414,015	
会場借上費	121,837	127,500	0	249,337	948,612	46,700	28,200	18,700	0	32,200	1,074,412		1,323,749	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
消耗品費	0	0	0	0	24,539	11,539	300,000	72,870	0	0	408,948		408,948	
システム使用料	0	345,600	0	345,600	0	0	0	0	0	345,600	345,600		691,200	
印刷製本費	55,806	273,993	0	329,799	287,712	141,588	468,195	3,543,804	5,400	0	4,446,699		4,776,498	
教材費	0	0	0	0	97,524	0	0	0	0	0	97,524		97,524	
賃借料	350,813	778,181	350,813	1,479,807	407,367	267,502	1,052,305	446,220	407,368	213,110	2,793,872		4,273,679	
在庫管理費	0	0	0	0	0	0	0	603,976	0	0	603,976		603,976	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	20,000	0	0	20,000		20,000	
原稿料	0	145,800	0	145,800	0	0	0	90,855	1,256,040	0	1,346,895		1,492,695	
宣伝費	34,191	148,376	0	182,567	235,987	258,452	87,029	650,492	84,398	51,286	1,367,644		1,550,211	
図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,402	0	3,402		3,402	
諸謝金	0	0	0	0	921,000	143,000	15,594,000	0	120,000	0	16,778,000		16,778,000	
褒賞金	0	0	120,000	120,000	0	0	0	0	0	0	0		120,000	
租税公課	0	143,719	0	143,719	291,798	243,684	3,707,001	693,453	96,428	59,177	5,091,541		5,235,260	
委託費	0	0	0	0	0	4,673,365	49,422,132	20,900	4,975,103	85,989	59,177,489		59,177,489	
雑費	216	85,683	31,760	117,659	318,437	3,600	96,028	508,248	0	0	926,313		1,043,972	
期首単行本在庫棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	3,856,038	0	0	3,856,038		3,856,038	
期首単行本仕掛品棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	113,820	0	0	113,820		113,820	
期末単行本在庫棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	▲ 4,128,037	0	0	▲ 4,128,037		▲ 4,128,037	
期末単行本仕掛品棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1,410,149	0	0	▲ 1,410,149		▲ 1,410,149	

科 目	実施事業等会計				その他会計							法人会計	決算額
	継1 自主研究	継2 研究発表会	継3 顕彰事業	小計	他1 講習会等	他2 資格賦与	他3 受託研究・ 民間助成	他4 出版事業	他5 機関誌発行	他6 学術論文	小計		
管理費												26,935,396	26,935,396
給料手当												12,689,179	12,689,179
臨時雇賃金												475,054	475,054
退職給付費用												0	0
福利厚生費												2,384,353	2,384,353
会議費												26,970	26,970
会場借上費												64,400	64,400
旅費交通費												482,302	482,302
通信運搬費												1,089,196	1,089,196
減価償却費												388,892	388,892
消耗什器備品費												179,409	179,409
消耗品費												906,695	906,695
修繕費												0	0
印刷製本費												759,780	759,780
広報費												472,192	472,192
図書費												17,712	17,712
光熱水料費												347,142	347,142
賃借料												3,496,648	3,496,648
諸謝金												576,720	576,720
租税公課												88,261	88,261
雑費												2,490,491	2,490,491
経常費用計	2,053,828	5,152,953	2,602,089	9,808,870	6,279,288	7,650,341	82,582,629	9,269,423	11,540,789	1,600,665	118,923,135	26,935,396	155,667,401
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 2,053,828	▲ 1,376,031	▲ 2,602,089	▲ 6,031,948	1,389,131	▲ 1,246,548	12,959,371	8,954,458	599,044	▲ 45,465	22,609,991	▲ 4,418,373	12,159,670
評価損益等計				0							0	0	0
当期経常増減額	▲ 2,053,828	▲ 1,376,031	▲ 2,602,089	▲ 6,031,948	1,389,131	▲ 1,246,548	12,959,371	8,954,458	599,044	▲ 45,465	22,609,991	▲ 4,418,373	12,159,670
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
退職給与引当金戻入												88,804	88,804
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	88,804	88,804
(2) 経常外費用													
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	88,804	88,804
他会計振替額				0								0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 2,053,828	▲ 1,376,031	▲ 2,602,089	▲ 6,031,948	1,389,131	▲ 1,246,548	12,959,371	8,954,458	599,044	▲ 45,465	22,609,991	▲ 4,329,569	12,248,474
一般正味財産期首残高	▲ 7,564,874	▲ 6,360,048	▲ 9,896,570	▲ 23,821,492	3,370,809	▲ 8,143,827	51,047,612	41,033,592	5,962,921	0	93,271,107	8,517,102	77,966,717
一般正味財産期末残高	▲ 9,618,702	▲ 7,736,079	▲ 12,498,659	▲ 29,853,440	4,759,940	▲ 9,390,375	64,006,983	49,988,050	6,561,965	▲ 45,465	115,881,098	4,187,533	90,215,191
II 指定正味財産増減の部													
一般正味財産への振替額				0								0	0
当期指定正味財産増減額				0								0	0
指定正味財産期首残高				0								0	32,000,000
指定正味財産期末残高				0								0	32,000,000
III 正味財産期末残高	▲ 9,618,702	▲ 7,736,079	▲ 12,498,659	▲ 29,853,440	4,759,940	▲ 9,390,375	64,006,983	49,988,050	6,561,965	▲ 45,465	115,881,098	36,187,533	122,215,191

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品…定率法による。
建物付属設備、無形固定資産…定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金…期末退職給与の要支給額から中小企業退職金共済制度に基づき支払われる退職金支給額を控除した金額に相当する額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
300万円未満のリース取引及び平成20年3月31日以前に開始したリース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	6,554,204	0	88,804	6,465,400
徳岡基金資産	32,000,000	0	0	32,000,000
合 計	38,554,204	0	88,804	38,465,400

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	6,465,400	0	0	6,465,400
徳岡基金資産	32,000,000	32,000,000	0	0
合 計	38,465,400	32,000,000	0	6,465,400

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	1,531,005	1,531,002	3
什器備品	1,835,050	1,743,850	91,200
ソフトウェア	7,600,185	6,850,730	749,455
合 計	10,966,240	10,125,582	840,658

財務諸表の附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人法第123条、同法施行規則第33条及び公益法人会計基準第6に規定する附属明細書については、「財務諸表に対する注記」に記載しているため、内容の記載を省略する。

財産目録

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金	461,548	
普通預金 三井住友銀行 神保町支店	64,560,542	
三井住友銀行 霞ヶ関支店	1,010,615	
みずほ銀行 虎ノ門支店	21,858,211	
三菱東京UFJ銀行 東京公務部	16,772,517	
三井住友銀行 日比谷支店	11,291,054	
ウリィ銀行 東京支店	552,064	
振替貯金 東京貯金事務センター	16,010,951	
現金預金合計	132,517,502	
未収金		
未収会費	2,278,000	
講習会等事業未収金	27,771	
認定TOP/TOE事業未収金	778,606	
受託研究事業未収金	31,686,400	
出版事業未収金	2,292,730	
機関誌事業未収金	247,104	
学術論文未収金	64,800	
未収金合計	37,375,411	
在庫		
単行本在庫	4,128,037	
単行本仕掛品	1,410,149	
在庫合計	5,538,186	
預け金	1,000	
受託研究事業未成支出金	160,828	
前払金	10,200	
前払費用	32,691	
流動資産合計		175,635,818
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
退職給与引当資産		
普通預金 三井住友銀行 神保町支店	6,465,400	
徳岡基金資産		
定期預金 三井住友銀行 神保町支店	32,000,000	
特定資産合計	38,465,400	
(2) その他固定資産		
建物付属設備	3	
什器備品	91,200	
ソフトウェア	749,455	
保証金	3,921,250	
定期預金 三井住友銀行 霞ヶ関支店	1,200,000	
その他固定資産合計	5,961,908	
固定資産合計		44,427,308
資産合計		220,063,126

科 目	金 額		
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
自主研究事業未払金	8,000		
研究発表会事業未払金	17,500		
顕彰事業未払金	13,000		
講習会等事業未払金	35,000		
資格賦与事業未払金	236,033		
受託研究・民間助成未払金	21,819,020		
出版事業未払金	225,355		
機関誌発行事業未払金	180,500		
学術論文未払金	52,181		
法人会計未払金	3,382,365		
未払金合計	25,968,954		
前受金			
前受会費	11,590,000		
受託研究前受金	53,200,000		
前受金合計	64,790,000		
預り金			
源泉所得税等	623,581		
預り金合計	623,581		
流動負債合計		91,382,535	
2. 固定負債			
退職給与引当金	6,465,400		
固定負債合計		6,465,400	
負債合計			97,847,935
正味財産			122,215,191

公益目的支出計画実施報告書（総括表）

【27年度(平成27年4月から平成28年3月31日まで)の概要】

1. 公益目的財産額	53,696,796円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額（(1) + (2) - (3)）	29,853,440円
（1）前事業年度末日の公益目的収支差額	23,821,492円
（2）当該事業年度の公益目的支出の額	9,808,870円
（3）当該事業年度の実施事業収入の額	3,776,922円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	23,843,356円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
公益目的支出計画の実施期間があと4年間である一方、公益目的収支差額の計画額との差額は -148,040円であり、今後の実施事業の規模を鑑みても、実施期間に関しては影響がないと考える。	

注：詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	(1) 計画上の完了見込み	平成32年3月31日
	(2) (1)より早まる見込みの場合	

	平成26年度		平成27年度		平成28年度
	計画	実施	計画	実施	計画
公益目的財産額	53,696,796円	53,696,796円	53,696,796円	53,696,796円	53,696,796円
公益目的収支差額	24,001,184円	23,821,492円	30,001,480円	29,853,440円	36,001,776円
公益目的支出の額	9,697,946円	10,151,444円	9,697,946円	9,808,870円	9,697,946円
実施事業収入の額	3,697,650円	4,007,310円	3,697,650円	3,776,922円	3,697,650円
公益目的財産残額	29,695,612円	29,875,304円	23,695,316円	23,843,356円	17,695,020円

監査報告書

一般社団法人 交通工学研究会
会長 朝倉 康夫 殿

平成 28 年 5 月 13 日
一般社団法人 交通工学研究会

監事 北村 隆則 
監事 小松 逸朗 

一般社団法人交通工学研究会の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日における業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施状況について、監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

- (1) 業務監査については、理事会に出席し、職務担当理事及び使用人等からその職務の執行状況の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、業務執行状況の妥当性を検討しました。
- (2) 財産の状況及び公益目的支出計画実施報告については、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、財産の状況及び公益目的支出計画の実施状況の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告等の監査結果
事業報告は、法令及び定款に従い当法人の状況を正しく示しているものと認めます。また、理事の業務執行に関する不正の行為又は、法令若しくは定款に違反する事実はないと認めます。
- (2) 計算書類及びその付属明細書等の監査結果
貸借対照表、正味財産増減計算書及びその付属明細書並びに財産目録は、当法人の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。
- (3) 公益目的支出計画実施状況の監査結果
5 年度目に係る公益目的支出計画実施報告書の内容は、法令及び正味財産増減計算書に従い、当法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

第2号議案

平成28年度 事業計画・収支予算書等の件

資料

平成28年度 事業計画（報告事項）

平成28年度 収支予算書（報告事項）

平成 28 年度 事業計画書

平成 28 年 4 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで

I 総務委員会・運営会議

総務委員会では、各委員会と提携し公益目的支出事業及びその他の事業の運営について、横断的に研究会活動のあり方についての検討を行う。

一般社団法人交通工学研究会としての、各種規程類の見直しを引き続き行う。

運営会議にて各委員会の活動状況、問題点などを検討し、研究会の円滑な運営を行う。また、創立 50 周年記念事業を行う。

1. 広報小委員会

会員サービスの拡充を他委員会と連携して行う。

2. 交通工学研究会論文賞・技術賞選考小委員会

交通工学論文集および特集号の論文について、賞の選考方法等について検討を行う。また、優れた論文の中から「交通工学研究会論文賞」の選考を行う。

さらに、平成 28 年に機関誌「交通工学」に掲載された「報告」・「紹介」または、自ら応募あるいは会員から推薦のあった、優れた業績を有する実務上の研究及び活動の中から、「交通工学研究会技術賞」の選考を行う。

II 経理委員会

一般社団法人交通工学研究会の平成 28 年度収支予算を執行する。内閣府へ第 5 回目の公益目的支出計画報告を行う。

III 編集委員会

平成 28 年度は年間 4 冊の季刊（4 月号、7 月号、10 月号、1 月号）発行する。

IV 研究委員会

研究委員会は、自主研究小委員会、研究企画小委員会、交通技術研究小委員会、附置義務駐車場審査小委員会の各事業を推進する。

1. 自主研究小委員会

3 件の基幹型研究、1 件の展開型研究、2 件の公募型研究を行う。

① 基幹型研究

1-1 平面交差の計画・設計・制御の研究

(代表: 赤羽弘和/千葉工業大学、平成 28 年度より 3 箇年)

新たな基幹型研究として「平面交差の計画・設計・制御の研究」から出版小委員会に引き渡される新「基礎編」を受けた「応用編」・「適用編」の改訂・再編成を検討する。また、平面交差部のコンパクト化等の効果評価を検討する分科会、および交通流の交錯・混合処理性能を評価できるモデル開発の検討を行う。

1-2 道路の交通容量とサービスの質に関する研究

(代表: 中村英樹/名古屋大学、平成 27 年度より 3 箇年)

平成 26 年度に取りまとめた、わが国の社会的要請を可能とする性能照査型道路計画設計手法に関するガイドの実務展開を図っていく際の懸案事項について、技術的・実務的検討を行う。すなわち、道路構造令など既存関係法令、並びに既存技術指針類の限界とその対応方法について検討するとともに、交通容量とサービスの質について実証分析を中心とした検討を行い、知見の蓄積を図る。また、新しい道路計画設計の考え方についてシンポジウムを

実施し、実務者らと広く意見交換を行う。

1-3 災害発生時における交通課題研究

(代表:元田良孝/岩手県立大学、平成 27 年度より 3 箇年)

災害発生時に生じる交通課題に対する知識、研究成果の蓄積と災害時交通問題の啓発を主たる目的とし、情報の蓄積と会員への啓発を行う。また、自治体などからの要請に基づき技術支援を行う。

② 展開型研究

1-1「(日本型)道路交通安全監査」

(代表:赤羽弘和/千葉工業大学、平成 26 年度より 3 箇年)

幹線道路・生活道路における安全監査について、安全監査チームの選定・派遣等の支援を行うとともに、幹線道路の新設案件への対応策について、検討を行う。また、昨年度に「生活道路のゾーン対策マニュアル」編纂チームと共同で検討・作成した業務手順参考資料書等を配布し、それらへの問い合わせなどに対応する。

③ 公募型研究

1-1「交通事故リスクマネジメントに関する研究」

(代表:吉井稔雄/愛媛大学、平成 27 年より 2 箇年)

道路ネットワークの安全性向上を目的として、道路通行時に期待される交通事故による損失(交通事故リスク)を算定する方法の確立、ならびに同交通事故リスク値を用いた交通マネジメント手法の検討を行う。

1-2「自転車通行システムの整序化に関する研究」

(代表:山中英生/徳島大学、平成 28 年より 3 箇年)

自転車の安全で快適な通行システムを構成するうえで困難を生み出しているわが国の自転車の双方向通行について、安全上の課題、整序化の必要性と得失に関する科学的エビデンスを集約・整理して、通行システム整序化へのコンセンサス形成戦略を検討する。

2. 研究企画小委員会

交通工学研究会が行うべき課題や調査研究について、当小委員会で検討し、新たな受注に向けて準備する。また、現行の受託研究、共同研究、助成研究の進行管理を行う。

① 受託研究

企画力・研究力を強化し、可能な範囲で企画へ参加する。

② 共同研究

研究課題:「交通管制のための交通状況と交通需要の推定技術」

共同研究者:トヨタ自動車(株)

研究課題:「カーシェアリングと路外駐車場の活用方策に関する研究」

共同研究者:パーク二四(株)

③ 助成研究

一般社団法人日本損害保険協会の自賠責運用益拋出事業として、「高齢者交通事故の原因とその交通安全施策に係る研究」を開始する。

3. 交通技術研究小委員会

交通技術の普及や技術交流のために、「交通技術セミナー」及び「事例研究報告会」の企画・運営を行うとともに、下記の検討・作業を行う。

- ・標識・標示の事例募集を行い事例集の充実
- ・「交通調査実務の手引」(平成 20 年 7 月発行)の改訂
- ・新規事業(交通技術に関する勉強会)の運営方針及び内容等を検討

4. 附置義務駐車場審査小委員会

渋谷地区及び新宿地区において駐車施設附置義務減免及び隔地確保の審査を行う。

V 出版委員会

1. 図書の編集と時限小委員会の活動

①交通工学ハンドブック改訂小委員会

「交通工学ハンドブック 2014」の販促に有効な形で電子版「交通工学用語集」を段階的に部分公開する仕組みにつけて検討を行う。また、交通工学ハンドブックの次期改訂に向けた項目の洗い出しと体制、スケジュールの検討を行う。

②生活道路に関する検討小委員会

平成 27 年度に国土交通省が設置した「生活道路における物理的デバイス等検討委員会」の成果を踏まえ、マニュアル改訂の必要性について検討を行う。

また、全国で生活道路対策が本格化する見込みであることに備え、出前講座の体制を再構築する。

③自転車通行を考慮した交差点設計の手引小委員会

国土交通省・警察庁が平成 27 年度に行った自転車ガイドライン改訂を踏まえ、本手引き改訂の必要性について議論を行う。

④ラウンドアバウト技術指針出版小委員会

「ラウンドアバウト マニュアル」の出版内容に関する講習会やイベントの開催など広報活動を行うとともに、次期改訂に向けての検討を継続的に行う。

⑤平面交差点設計と交通信号制御-基礎編-出版小委員会（仮称）

「平面交差の計画と設計-基礎編-」と「交通信号の手引」の改訂について、基幹型研究「平面交差の計画・設計・制御の研究グループ」にて検討した改訂事項・構成などを取りまとめ、出版へ向けた執筆・編集作業を行う。

2. 新規出版物の発行

- ・ラウンドアバウト マニュアル
- ・平面交差点設計と交通信号制御-基礎編-（仮称）

3. 既存出版物の増刷

- ・改訂 平面交差の計画と設計-基礎編-
- ・平面交差の計画と設計-応用編-2007
- ・改訂 交差点改良のキーポイント
- ・改訂 平面交差の計画と設計-基礎編-第3版 廉価版
- ・道路交通技術必携 演習問題集Ⅱ

4. 出版物の販売

平成 28 年度の販売目標を約 5,000 部と定め、講習会、研究発表会等の機会を利用するほか、メールマガジン及び他団体への働きかけを行い、販売促進活動を行う。

5. 著作権関係

「平面交差の計画と設計-基礎編-」を使用した計算ソフトへの対応について、民間ソフト会社との協議を継続して行う。

VI 事業委員会

平成 28 年度は、下記の事業を行う。

1. 第 96 回交通工学講習会(東京)

期日及び会場：平成 28 年 6 月 30 日(木) 於)科学技術館サイエンスホール(東京)
講習内容：これからの生活道路対策

募集人員：300名

2. 第97回交通工学講習会(大阪)

期日及び会場：平成28年10～11月予定 於)建設交流館グリーンホール(大阪)予定

講習内容：これからの生活道路対策

募集人員：200名

3. 第27回交通工学実技講習会

期日及び会場：平成28年8月22日(月)～24日(水) 於)尚友倶楽部会議室(東京)

講習内容：「平面交差の計画と設計-基礎編-」をテキストに講義(1日)及び演習(2日間)

募集人員：30名

4. 第26回平面交差の計画と設計セミナー

期日及び会場：平成29年1月19日(木)～20日(金)1日半 於)尚友倶楽部会議室(東京)予定

講習内容：「平面交差の計画と設計-基礎編-」の基本事項についての講義及び簡単な演習

募集人員：70名

5. 第36回交通工学研究発表会

期日及び会場：平成28年8月8日(月)～9日(火) 於)東京都区内予定

併せて、交通工学研究会創立50周年記念講演会、自主研究の活動報告を行う。

VII 資格委員会

CPD研鑽の形態の見直しの検討を引き続き行う。

TOP資格試験は、CBT(Computer Based Testing)方式にて、申込時点で会場・日時を指定できる「会場・日時確定型募集」のコンピュータ受験を実施する。TOE資格試験については、都内1会場にて記述式の試験を実施する。

また、資格活用のための広報を行い、資格登録者のネットワーク作りや活動支援を行う。

1. 平成28年度 交通工学研究会認定 TOP 資格試験

実施日：平成28年8月・9月・10月の3か月間

2. 平成28年度 交通工学研究会認定 TOE 資格試験

実施日：平成28年11月20日(日)予定

会場：東京都内1会場

3. 資格登録及び更新手続きについて

合格者の登録手続きと資格更新者の更新手続きを行う。

VIII 学術委員会

交通工学論文集の全般について管理を行う。

1. 第1学術小委員会

交通工学論文集(特集号を除く)への投稿論文について審査を行う。査読システムのオンライン化について検討を行う。

2. 第2学術小委員会

交通工学研究発表会論文集および交通工学論文集(特集号)への投稿論文について審査を行う。

収支予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	10,000	7,000	3,000	
特定資産受取利息	10,000	7,000	3,000	
受取会費	31,940,000	32,460,000	▲ 520,000	
正・学生会員受取会費	17,240,000	17,700,000	▲ 460,000	
特別会員受取会費	14,700,000	14,760,000	▲ 60,000	
事業収益	112,470,000	103,015,000	9,455,000	
自主研究事業収益	0	300,000	▲ 300,000	
研究発表会事業収益	3,480,000	3,474,000	6,000	
講習会事業収益	6,850,000	6,896,000	▲ 46,000	
認定TOP/TOE事業収益	6,450,000	5,977,000	473,000	
受託研究事業収益	72,390,000	63,821,000	8,569,000	
出版事業収益	18,940,000	18,395,000	545,000	
機関誌収益	2,520,000	2,370,000	150,000	
機 関 誌 収 益	1,320,000	1,410,000	▲ 90,000	
広 告 料 収 益	1,200,000	960,000	240,000	
学術論文事業収益	1,840,000	1,782,000	58,000	
受取補助金等	12,000,000	6,000,000	6,000,000	
受取民間助成金	12,000,000	6,000,000	6,000,000	
受取寄付金	500,000	500,000	0	
受取寄付金	500,000	500,000	0	
雑収益	40,000	38,000	2,000	
受 取 利 息 益	10,000	8,000	2,000	
雑 収 益	30,000	30,000	0	
経常収益計	156,960,000	142,020,000	14,940,000	
(2) 経常費用				
事業費	134,250,000	120,279,000	13,971,000	
給料手当	17,750,000	19,072,000	▲ 1,322,000	
臨時雇賃金	5,200,000	882,000	4,318,000	
福利厚生費	3,760,000	4,100,000	▲ 340,000	
旅費交通費	7,240,000	7,992,000	▲ 752,000	
通信運搬費	1,150,000	1,167,000	▲ 17,000	
会議費	630,000	1,360,000	▲ 730,000	
会場借上費	2,100,000	1,629,000	471,000	
減価償却費	0	0	0	
消耗什器備品費	4,500,000	0	4,500,000	
消耗品費	510,000	392,000	118,000	
システム使用料	1,310,000	1,212,000	98,000	
印刷製本費	7,620,000	4,364,000	3,256,000	
教材費	90,000	93,000	▲ 3,000	
賃借料	4,360,000	4,368,000	▲ 8,000	
在庫管理費	800,000	800,000	0	
保険料	20,000	26,000	▲ 6,000	
原稿料	1,760,000	1,141,000	619,000	
宣伝費	1,870,000	2,000,000	▲ 130,000	
図書費	10,000	5,000	5,000	
諸謝金	8,020,000	8,250,000	▲ 230,000	
褒賞金	450,000	450,000	0	
租税公課	2,080,000	2,075,000	5,000	
委託費	63,970,000	58,487,000	5,483,000	
雑費	920,000	1,148,000	▲ 228,000	
期首単行本在庫棚卸高	3,800,000	4,080,000	▲ 280,000	
期首単行本仕掛品棚卸高	1,440,000	220,000	1,220,000	
期末単行本在庫棚卸高	▲ 6,010,000	▲ 3,051,000	▲ 2,959,000	
期末単行本仕掛品棚卸高	▲ 1,100,000	▲ 1,983,000	883,000	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
管理費支出	28,360,000	27,019,000	1,341,000	
給料手当	12,090,000	12,175,000	▲ 85,000	
臨時雇賃金	2,050,000	2,050,000	0	
退職給付費用	230,000	204,000	26,000	
福利厚生費	2,250,000	2,265,000	▲ 15,000	
会議費	20,000	22,000	▲ 2,000	
会場借上費	630,000	160,000	470,000	
旅費交通費	690,000	504,000	186,000	
通信運搬費	1,160,000	1,270,000	▲ 110,000	
減価償却費	380,000	1,020,000	▲ 640,000	
消耗什器備品費	50,000	20,000	30,000	
消耗品費	940,000	637,000	303,000	
修繕費	300,000	40,000	260,000	
印刷製本費	1,010,000	280,000	730,000	
広報費	490,000	430,000	60,000	
図書費	20,000	10,000	10,000	
光熱水料費	400,000	550,000	▲ 150,000	
賃借料	3,430,000	3,432,000	▲ 2,000	
諸謝金	600,000	650,000	▲ 50,000	
租税公課	100,000	100,000	0	
雑費	1,520,000	1,200,000	320,000	
経常費用計	162,610,000	147,298,000	15,312,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 5,650,000	▲ 5,278,000	▲ 372,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	▲ 5,650,000	▲ 5,278,000	▲ 372,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 5,650,000	▲ 5,278,000	▲ 372,000	
一般正味財産期首残高	92,302,755	78,189,866	14,112,889	
一般正味財産期末残高	86,652,755	72,911,866	13,740,889	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	▲ 500,000	▲ 500,000	0	
当期指定正味財産増減額	▲ 500,000	▲ 500,000	0	
指定正味財産期首残高	32,000,000	32,000,000	0	
指定正味財産期末残高	31,500,000	31,500,000	0	
III 正味財産期末残高	118,152,755	104,411,866	13,740,889	

収支予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	平成28年度予算				平成27年度 予算合計	増減
	実施事業等会計	その他会計	法人会計	予算合計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
特定資産運用益	0	0	10,000	10,000	7,000	3,000
特定資産受取利息	0	0	10,000	10,000	7,000	3,000
受取会費	0	9,580,000	22,360,000	31,940,000	32,460,000	▲ 520,000
正・学生会員受取会費	0	5,170,000	12,070,000	17,240,000	17,700,000	▲ 460,000
特別会員受取会費	0	4,410,000	10,290,000	14,700,000	14,760,000	▲ 60,000
事業収益	3,480,000	108,990,000	0	112,470,000	103,015,000	9,455,000
自主研究事業収益	0	0	0	0	300,000	▲ 300,000
研究発表会事業収益	3,480,000	0	0	3,480,000	3,474,000	6,000
講習会事業収益	0	6,850,000	0	6,850,000	6,896,000	▲ 46,000
認定TOP/TOE事業収益	0	6,450,000	0	6,450,000	5,977,000	473,000
受託研究事業収益	0	72,390,000	0	72,390,000	63,821,000	8,569,000
出版事業収益	0	18,940,000	0	18,940,000	18,395,000	545,000
機関誌収益	0	2,520,000	0	2,520,000	2,370,000	150,000
機関誌収益	0	1,320,000	0	1,320,000	1,410,000	▲ 90,000
広告料収益	0	1,200,000	0	1,200,000	960,000	240,000
学術論文事業収益	0	1,840,000	0	1,840,000	1,782,000	58,000
受取補助金等	0	12,000,000	0	12,000,000	6,000,000	6,000,000
受取民間助成金	0	12,000,000	0	12,000,000	6,000,000	6,000,000
受取寄付等	0	0	500,000	500,000	500,000	0
受取寄付金	0	0	500,000	500,000	500,000	0
雑収益	0	0	40,000	40,000	38,000	2,000
受取利息	0	0	10,000	10,000	8,000	2,000
雑収益	0	0	30,000	30,000	30,000	0
経常収益計	3,480,000	130,570,000	22,910,000	156,960,000	142,020,000	14,940,000
(2) 経常費用						
事業費	10,150,000	124,100,000	0	134,250,000	120,279,000	13,971,000
給料手当	3,930,000	13,820,000	0	17,750,000	19,072,000	▲ 1,322,000
臨時雇賃金	370,000	4,830,000	0	5,200,000	882,000	4,318,000
福利厚生費	840,000	2,920,000	0	3,760,000	4,100,000	▲ 340,000
旅費交通費	1,190,000	6,050,000	0	7,240,000	7,992,000	▲ 752,000
通信運搬費	40,000	1,110,000	0	1,150,000	1,167,000	▲ 17,000
会議費	80,000	550,000	0	630,000	1,360,000	▲ 730,000
会場借上費	390,000	1,710,000	0	2,100,000	1,629,000	471,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品什器備品費	0	4,500,000	0	4,500,000	0	4,500,000
消耗品費	20,000	490,000	0	510,000	392,000	118,000
システム使用料	430,000	880,000	0	1,310,000	1,212,000	98,000
印刷製本費	380,000	7,240,000	0	7,620,000	4,364,000	3,256,000
教材費	0	90,000	0	90,000	93,000	▲ 3,000
賃借料	1,240,000	3,120,000	0	4,360,000	4,368,000	▲ 8,000
在庫管理費	0	800,000	0	800,000	800,000	0
保険料	0	20,000	0	20,000	26,000	▲ 6,000
原稿料	160,000	1,600,000	0	1,760,000	1,141,000	619,000
宣伝費	300,000	1,570,000	0	1,870,000	2,000,000	▲ 130,000
図書費	0	10,000	0	10,000	5,000	5,000
諸謝金	180,000	7,840,000	0	8,020,000	8,250,000	▲ 230,000
褒賞金	450,000	0	0	450,000	450,000	0
租税公課	0	2,080,000	0	2,080,000	2,075,000	5,000
委託費	0	63,970,000	0	63,970,000	58,487,000	5,483,000
雑費	150,000	770,000	0	920,000	1,148,000	▲ 228,000
期首単行本在庫	0	3,800,000	0	3,800,000	4,080,000	▲ 280,000
期首単行本仕掛品	0	1,440,000	0	1,440,000	220,000	1,220,000
期末単行本在庫	0	▲ 6,010,000	0	▲ 6,010,000	▲ 3,051,000	▲ 2,959,000
期末単行本仕掛品	0	▲ 1,100,000	0	▲ 1,100,000	▲ 1,983,000	883,000

科 目	平成28年度予算				平成27年度 予算合計	増減
	実施事業等会計	その他会計	法人会計	予算合計		
管理費	0	0	28,360,000	28,360,000	27,019,000	1,341,000
給料手当	0	0	12,090,000	12,090,000	12,175,000	▲ 85,000
臨時雇賃金	0	0	2,050,000	2,050,000	2,050,000	0
退職給付費用	0	0	230,000	230,000	204,000	26,000
福利厚生費	0	0	2,250,000	2,250,000	2,265,000	▲ 15,000
会議費	0	0	20,000	20,000	22,000	▲ 2,000
会場借上費	0	0	630,000	630,000	160,000	470,000
旅費交通費	0	0	690,000	690,000	504,000	186,000
通信運搬費	0	0	1,160,000	1,160,000	1,270,000	▲ 110,000
減価償却費	0	0	380,000	380,000	1,020,000	▲ 640,000
消耗什器備品費	0	0	50,000	50,000	20,000	30,000
消耗品費	0	0	940,000	940,000	637,000	303,000
修繕費	0	0	300,000	300,000	40,000	260,000
印刷製本費	0	0	1,010,000	1,010,000	280,000	730,000
広報費	0	0	490,000	490,000	430,000	60,000
図書費	0	0	20,000	20,000	10,000	10,000
光熱水料費	0	0	400,000	400,000	550,000	▲ 150,000
賃借料	0	0	3,430,000	3,430,000	3,432,000	▲ 2,000
諸謝金	0	0	600,000	600,000	650,000	▲ 50,000
租税公課	0	0	100,000	100,000	100,000	0
雑費	0	0	1,520,000	1,520,000	1,200,000	320,000
経常費用計	10,150,000	124,100,000	28,360,000	162,610,000	147,298,000	15,312,000
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 6,670,000	6,470,000	▲ 5,450,000	▲ 5,650,000	▲ 5,278,000	▲ 372,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	▲ 6,670,000	6,470,000	▲ 5,450,000	▲ 5,650,000	▲ 5,278,000	▲ 372,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 6,670,000	6,470,000	▲ 5,450,000	▲ 5,650,000	▲ 5,278,000	▲ 372,000
一般正味財産期首残高	▲ 29,623,132	117,052,090	4,873,797	92,302,755	78,189,866	14,112,889
一般正味財産期末残高	▲ 36,293,132	123,522,090	▲ 576,203	86,652,755	72,911,866	13,740,889
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	0	0	▲ 500,000	▲ 500,000	▲ 500,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	▲ 500,000	▲ 500,000	▲ 500,000	0
指定正味財産期首残高	0	0	32,000,000	32,000,000	32,000,000	0
指定正味財産期末残高	0	0	31,500,000	31,500,000	31,500,000	0
III 正味財産期末残高	▲ 36,293,132	123,522,090	30,923,797	118,152,755	104,411,866	13,740,889

収支予算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科目	実施事業等会計				その他会計							法人会計	予算額
	継1 自主研究	継2 研究発表会	継3 顕彰事業	小計	他1 講習会等	他2 資格賦与	他3 受託研究・ 民間助成	他4 出版事業	他5 機関誌発行	他6 学術論文	小計		
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
特定資産受取利息				0							0	10,000	10,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	9,580,000	0	9,580,000	22,360,000	31,940,000	
正・学生会員受取会費				0				5,170,000	0	5,170,000	12,070,000	17,240,000	
特別会員受取会費				0				4,410,000	0	4,410,000	10,290,000	14,700,000	
事業収益	0	3,480,000	0	3,480,000	6,850,000	6,450,000	72,390,000	18,940,000	2,520,000	1,840,000	108,990,000	0	112,470,000
自主研究事業収益	0			0							0		0
研究発表会事業収益		3,480,000		3,480,000							0		3,480,000
講習会事業収益				0	6,850,000						6,850,000		6,850,000
認定TOP/TOE事業収益				0		6,450,000					6,450,000		6,450,000
受託研究事業収益				0			72,390,000				72,390,000		72,390,000
出版事業収益				0				18,940,000			18,940,000		18,940,000
機関誌収益				0					2,520,000		2,520,000		2,520,000
機関誌収益				0					1,320,000		1,320,000		1,320,000
広告料収益				0					1,200,000		1,200,000		1,200,000
学術論文事業収益				0						1,840,000	1,840,000		1,840,000
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	12,000,000	0	0	0	12,000,000	0	12,000,000
受取民間助成金				0			12,000,000				12,000,000		12,000,000
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500,000	500,000
受取寄付金				0							0	500,000	500,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000	40,000
受取利息				0							0	10,000	10,000
雑収益				0							0	30,000	30,000
経常収益計	0	3,480,000	0	3,480,000	6,850,000	6,450,000	84,390,000	18,940,000	12,100,000	1,840,000	130,570,000	22,910,000	156,960,000
(2) 経常費用													
事業費	1,710,000	5,480,000	2,960,000	10,150,000	6,600,000	8,050,000	82,510,000	12,600,000	11,990,000	2,350,000	124,100,000		134,250,000
給料手当	710,000	1,910,000	1,310,000	3,930,000	1,910,000	1,240,000	4,920,000	2,690,000	2,510,000	550,000	13,820,000		17,750,000
臨時雇賃金	0	370,000	0	370,000	170,000	0	4,530,000	130,000	0	0	4,830,000		5,200,000
福利厚生費	140,000	420,000	280,000	840,000	420,000	260,000	1,050,000	530,000	550,000	110,000	2,920,000		3,760,000
旅費交通費	130,000	510,000	550,000	1,190,000	570,000	810,000	1,690,000	1,210,000	1,160,000	610,000	6,050,000		7,240,000
通信運搬費	10,000	30,000	0	40,000	50,000	0	0	100,000	960,000	0	1,110,000		1,150,000
会議費	50,000	10,000	20,000	80,000	40,000	0	260,000	150,000	80,000	20,000	550,000		630,000
会場借上費	200,000	190,000	0	390,000	1,200,000	60,000	350,000	60,000	0	40,000	1,710,000		2,100,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
消耗品什器備品費	0	0	0	0	0	0	4,500,000	0	0	0	4,500,000		4,500,000
消耗品費	10,000	10,000	0	20,000	30,000	10,000	370,000	80,000	0	0	490,000		510,000
システム使用料	0	430,000	0	430,000	0	350,000	0	0	0	530,000	880,000		1,310,000
印刷製本費	100,000	280,000	0	380,000	250,000	20,000	1,160,000	5,800,000	10,000	0	7,240,000		7,620,000
教材費	0	0	0	0	90,000	0	0	0	0	0	90,000		90,000
賃借料	310,000	620,000	310,000	1,240,000	470,000	310,000	1,170,000	470,000	470,000	230,000	3,120,000		4,360,000
在庫管理費	0	0	0	0	0	0	0	800,000	0	0	800,000		800,000
保険料	0	0	0	0	0	0	0	20,000	0	0	20,000		20,000
原稿料	0	160,000	0	160,000	0	0	0	700,000	900,000	0	1,600,000		1,760,000
宣伝費	50,000	250,000	0	300,000	300,000	500,000	0	420,000	200,000	150,000	1,570,000		1,870,000
図書費	0	0	0	0	0	10,000	0	0	0	0	10,000		10,000
諸謝金	0	180,000	0	180,000	750,000	300,000	6,310,000	330,000	150,000	0	7,840,000		8,020,000
褒賞金	0	0	450,000	450,000	0	0	0	0	0	0	0		450,000
租税公課	0	0	0	0	0	10,000	1,500,000	570,000	0	0	2,080,000		2,080,000
委託費	0	0	0	0	0	4,160,000	54,700,000	0	5,000,000	110,000	63,970,000		63,970,000
雑費	0	110,000	40,000	150,000	350,000	10,000	0	410,000	0	0	770,000		920,000
期首単行本在庫棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	3,800,000	0	0	3,800,000		3,800,000
期首単行本仕掛品棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	1,440,000	0	0	1,440,000		1,440,000
期末単行本在庫棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	▲6,010,000	0	0	▲6,010,000		▲6,010,000
期末単行本仕掛品棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	▲1,100,000	0	0	▲1,100,000		▲1,100,000

科 目	実施事業等会計				その他会計							法人会計	予算額
	継1 自主研究	継2 研究発表会	継3 顕彰事業	小計	他1 講習会等	他2 資格賦与	他3 受託研究・ 民間助成	他4 出版事業	他5 機関誌発行	他6 学術論文	小計		
管理費												28,360,000	28,360,000
給料手当												12,090,000	12,090,000
臨時雇賃金												2,050,000	2,050,000
退職給付費用												230,000	230,000
福利厚生費												2,250,000	2,250,000
会議費												20,000	20,000
会場借上費												630,000	630,000
旅費交通費												690,000	690,000
通信運搬費												1,160,000	1,160,000
減価償却費												380,000	380,000
消耗什器備品費												50,000	50,000
消耗品費												940,000	940,000
修繕費												300,000	300,000
印刷製本費												1,010,000	1,010,000
広報費												490,000	490,000
図書費												20,000	20,000
光熱水料費												400,000	400,000
賃借料												3,430,000	3,430,000
諸謝金												600,000	600,000
租税公課												100,000	100,000
雑費												1,520,000	1,520,000
経常費用計	1,710,000	5,480,000	2,960,000	10,150,000	6,600,000	8,050,000	82,510,000	12,600,000	11,990,000	2,350,000	124,100,000	28,360,000	162,610,000
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 1,710,000	▲ 2,000,000	▲ 2,960,000	▲ 6,670,000	250,000	▲ 1,600,000	1,880,000	6,340,000	110,000	▲ 510,000	6,470,000	▲ 5,450,000	▲ 5,650,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	▲ 1,710,000	▲ 2,000,000	▲ 2,960,000	▲ 6,670,000	250,000	▲ 1,600,000	1,880,000	6,340,000	110,000	▲ 510,000	6,470,000	▲ 5,450,000	▲ 5,650,000
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用													
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額				0							0		0
当期一般正味財産増減額	▲ 1,710,000	▲ 2,000,000	▲ 2,960,000	▲ 6,670,000	250,000	▲ 1,600,000	1,880,000	6,340,000	110,000	▲ 510,000	6,470,000	▲ 5,450,000	▲ 5,650,000
一般正味財産期首残高	▲ 9,584,344	▲ 7,582,612	▲ 12,456,176	▲ 29,623,132	5,076,795	▲ 9,756,895	64,918,193	51,390,343	5,611,742	▲ 188,088	117,052,090	4,873,797	92,302,755
一般正味財産期末残高	▲ 11,294,344	▲ 9,582,612	▲ 15,416,176	▲ 36,293,132	5,326,795	▲ 11,356,895	66,798,193	57,730,343	5,721,742	▲ 698,088	123,522,090	▲ 576,203	86,652,755
II 指定正味財産増減の部													
一般正味財産への振替額				0							0	▲ 500,000	▲ 500,000
当期指定正味財産増減額				0							0	▲ 500,000	▲ 500,000
指定正味財産期首残高				0							0	32,000,000	32,000,000
指定正味財産期末残高				0							0	31,500,000	31,500,000
III 正味財産期末残高	▲ 11,294,344	▲ 9,582,612	▲ 15,416,176	▲ 36,293,132	5,326,795	▲ 11,356,895	66,798,193	57,730,343	5,721,742	▲ 698,088	123,522,090	30,923,797	118,152,755

第 3 号議案

理事の選任の件

資料

理事 候補者名簿（理事 1 名）

理事 候補者名簿

役職	旧	新	勤務先・役職
理事		大西 博文	(株)片平エンジニアリング 専務取締役

任期 平成29年度 通常総会の終結の時まで



一般社団法人 交通工学研究会

東京都千代田区神田錦町 3-23
〒101-0054 錦町 MKビル 5階